

『AHR タレントプール』 サービス ご利用規約 Ver1.0

本利用規約(以下「本規約」という)は、AHR タレントプール(以下「本サービス」という)の利用条件及び本サービスの利用者(以下、「ユーザー」という)とアジャイル株式会社(以下「当社」という)との間の権利義務関係を定めるものである。本サービスの利用に際しては、本規約の全文をよく読んだ上で本規約に同意すること。

第1章 総則

第1条(適用)

- 1 本規約は、当社と本サービスを利用する全ての加入者及びユーザーとの間に適用される。
- 2 本規約は、提携先技術を保証するものではない。
- 3 提携先とユーザーとの間で生じたいかなる問題についても、当社は一切の関与をせず、責任を負わないものとする。

第2条(定義)

本規約において、以下の用語は、以下に定める意味で用いるものとする。

- (1) 本サービス 当社が本規約に基づきユーザーに提供するサービス(サービスの名称又は内容が変更された場合は、当該変更後のサービスを含む)をいう。
- (2) ユーザー 本規約に基づき本サービスの利用を申し込み、当社がこれを承諾した契約者及び利用者をいう。
- (3) 提携先 当社の技術提携先「Daxtra Technologies Japan 合同会社」をいう。
- (4) 提携先技術 提携先の保有するAIによる構文解析技術をいう。
- (5) ユーザー設備 本サービスの提供を受けるためにユーザー設置のコンピューター、電気通信設備その他の機器及びソフトウェアをいう。
- (6) 本サービス用設備 本サービスを提供するために当社設置のコンピューター、電気通信設備その他の機器及びソフトウェアをいう。
- (7) 本サービス用設備等 本サービス用設備及び本サービスを提供するために当社が電気通信事業者より借り受ける電気通信回線をいう。
- (8) ユーザーID 本サービス利用において、利用者を識別するために用いられる符号をいう。
- (9) パスワード ユーザーIDと組み合わせて、正式なユーザーであることを認証するために用いられる符号をいう。
- (10) 契約内容 契約期間、会員区分、料金プラン、本サービスの対象とするユーザーのサービス名その他当社がユーザーに提供する本サービスの利用範囲・条件などをいう。
- (11) 契約内容書類 当社がユーザーに提供する契約内容が記載された書面、電子メール又はWEB ページをいう。
- (12) API アプリケーション・プログラム・インターフェースをいう。
- (13) 有料ユーザー(月払) ユーザーのうち、当社が有償で提供するサービスを利用する者であり、利用料金を月払いで支払う者をいう。
- (14) 有料ユーザー(年払) ユーザーのうち、当社が有償で提供するサービスを利用する者であり、利用料金を年払いで支払う者をいう。
- (15) トライアルユーザー 有料ユーザー(月払)及び有料ユーザー(年払)のうち、当社の定める期間において、当社が有償で提供するサービスを無償で試用できる者をいう。
- (16) ユーザー情報 ユーザーから提出されたユーザー情報、提供情報及び本サービスを通じて得られたユーザーに関する情報
- (17) 候補者履歴情報等 ユーザーが本サービスを利用したことにより本サービス内に保存された履歴書情報、職務経歴書情報等をいう。

第3条(本規約の変更)

- 1 当社は、当社が必要と判断した場合には、ユーザーにあらかじめ通知することなくいつでも本規約を変更することができることとする。ユーザーは、本サービスの利用に当たり、最新版本規約を参照するものとする。
- 2 前項の規定にかかわらず、本規約の変更がユーザーに不利益を与える場合には、当社は、ユーザーに対して当該変更内容を電子メール・ファクシミリ・郵便等により、事前に通知する。

この場合において、当該変更内容の通知後、ユーザーが本サービスを利用した場合又は当社の定める期間内に契約変更若しくは終了の手続を行わなかったときは、ユーザーは、本規約の変更同意したものとみなす。

第2章 申し込み等

第4条(利用の申し込み)

- 1 本サービスの利用を希望するもの(以下「利用希望者」という)は、本規約を遵守することに同意し、かつ、当社の定める一定の情報(以下「利用者情報」という)を当社の定める方法で当社に提供することにより、当社に対し、本サービスの利用を申し込むことができる。
- 2 当社は、当社の基準に従い、前項に基づいて利用の申し込みを行った利用希望者(以下「申請者」という)の利用の可否を判断し、その結果を当社の定める方法で申請者に通知する。
- 3 前項の場合において、当社が利用を認めるときは、当社は、本サービスにログインするための情報を申請者に提供する。なお、申請者のユーザーとしての認定は、当社が前項の通知を行った時に完了したものとす。
- 4 前項に定めるユーザーとしての認定の完了時に、本規約がユーザーと当社間に成立し、ユーザーは、本規約に従い、本サービスを利用することができるものとする。
- 5 当社は、利用希望者が次の各号のいずれかの事由に該当する場合又は該当すると当社が判断した場合は、第1項の申し込みを拒否することがあり、当社は、拒否の理由について一切の開示義務を負わないものとする。
 - (1) 当社と日本語による意思疎通を行うことが困難である場合
 - (2) 本サービスと類似・競合するサービスを運営している又はそのサービスの協力者と当社が認めた場合
 - (3) 当社に提供した電話番号、電子メールアドレス、所在地等に、当社が連絡しても応答がない場合
 - (4) 当社に提供した利用者情報の全て又は一部に虚偽、誤記又は記載漏れがあった場合
 - (5) 決済手段として当社に届け出たクレジットカードが、クレジットカード会社により利用停止又は無効扱いとされている場合
 - (6) 申し込み手続を行った者が未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人のいずれかに該当する場合
 - (7) 利用希望者又はその役職員が、反社会的勢力等(暴力団、暴力団員、右翼団体、反社会的勢力その他これに準ずる者を意味し、以下同様とする)である、又は資金提供その他を通じて反社会的勢力との何らかの交流若しくは関与がある場合
 - (8) 過去に当社との契約に違反した者又はその関係者である場合
 - (9) 当社が正規でない判断する方法により無料お試し期間等の特典を不正に受けるなどの不正が認められた場合
 - (10) 前各号に掲げるもののほか、当社が登録を適当でないと判断した場合

第5条(利用者情報の変更)

- 1 ユーザーは、利用者情報に変更があった場合、当社の定める方法により当該変更事項を遅滞なく当社に通知するものとする。
- 2 ユーザーが前項の通知を怠った、又は遅滞したことに起因して当社からの通知を受領できなかった場合は、当社からの通知が当社の把握しているユーザーの所在地、電子メールアドレス等に通常であれば到着すべき時に到着したものとみなす。
- 3 当社は、第1項の変更の内容を審査し適当でないと判断した場合は、ユーザーに通知の上、本サービスの提供を停止することがある。なお、当社が本サービスの提供を停止したことに起因してユーザーが損害を被ったとしても、当社は、一切の責任を負わないものとする。
- 4 前項の場合において、当社は、本サービスの提供を停止した理由を開示する義務を負わないものとする。

第3章 サービス等

第6条(本サービス)

- 1 ユーザーは、本サービスの利用に当たり、あらかじめ次に掲げる事項を了承したこととする。
 - (1) 第26条(免責)第1項各号に掲げる事由を含め、本サービスに当社に起因しない不具合が生じる可能性があること。
 - (2) 当社に起因しない本サービスの不具合については、当社が一切の責任を負わないこと。
- 2 本サービスは、次に掲げる機能から構成されている。
 - (1) 「AHR パーサー」・・・履歴書や経歴書のファイルをAIが構文解析し、各項目別に分解したデータをユーザー専用の保管場所へ自動保管する機能等
 - (2) 「AHR サーチャー」・・・(1)のデータから指定する検索項目や文字で街頭の候補者を抽出する機能及び抽出後の帳票印刷機能等
 - (3) 「AHR レコメンダー」・・・別途に登録された仕事や案件情報を(1)に存在する候補者情報とマッチングさせ候補者を自動的にレコメンドする機能等。
 - (4) ただし、(3)については初期バージョンには搭載されず、次期バージョン以降となる。
- 3 次に掲げる対応については、当社はこれをユーザーに提供しないものとする。
 - (1) ユーザーへの対面による各種対応

(2) ユーザーの設備の操作に関する問合せ対応

第7条(問合せ対応)

- 1 当社は、ユーザーからの本サービスに関する問合せに対し、契約内容の範囲に限り回答するものとする。
- 2 ユーザーからの本サービスに関する問合せの受付時間や利用方法等は、当社ウェブサイト上に定めるとおりとする。
- 3 ユーザーからの本サービスに関する問合せは、本サービスに登録されたユーザーからのみ受け付けるものとする。

第8条(ユーザー登録)

ユーザーは、1ユーザー当たりの利用者数の制限なく本サービスにユーザーを登録することができ、当社は、ユーザーの数に応じたユーザーID及びパスワードを発行する。この場合において、ユーザーは、本規約の内容を遵守し、本サービスの利用に関する一切の責任を負うものとする。

第9条(ユーザーID及びパスワードの管理)

- 1 ユーザーは、自己の責任において、本サービスのユーザーID及びパスワードを厳重に管理及び保管するものとし、当社の書面による事前の承諾なく、これを第三者に利用させ、又は貸与、譲渡、共有、名義変更若しくは売買してはならない。
- 2 ユーザーの故意または過失によるユーザーID又はパスワードの管理不備、使用上の過誤、第三者の使用などにより、ユーザー又は第三者が損害を被った場合には、当社は、一切の責任を負わないものとする。
- 3 ユーザーは、自己の責任においてパスワードを定期的に変更しなければならない。
- 4 ログインID、あるいはパスワードを失念したり、盗まれたりした場合は、直ちに当社に届け出ること。
- 5 第三者が、ユーザーのユーザーID又はパスワードを用いて本サービスを利用した場合、当該行為についてはユーザーの行為とみなされるものとし、ユーザーは、当該利用に係る利用料金の支払いその他の債務の一切を負担しなければならない。
- 6 当社は、当社の基準により、ユーザーのアカウントが不正使用されている可能性がある場合と当社が判断した場合は、当該アカウントを停止することがある。その場合、ユーザーは当社が定める手続きに伴い、利用停止措置の解除手続きを行うとし、当社がこのような措置をとったことにより、ユーザーがアカウントを使用できないことを理由として損害が生じても、当社は一切の責任を負わないこととする。
- 7 前項に規定する場合において、当該行為により当社が損害を被ったときは、ユーザーは、当該損害を賠償するものとする。

第10条(本サービス利用のための設備設定・維持)

- 1 ユーザーは、自己の費用と責任において、当社が定める条件でユーザーの設備を設定し、ユーザー設備及び本サービス利用のための環境を維持すること。
- 2 ユーザーは、本サービスを利用するに当たり、自己の責任と費用をもって、電気通信事業者等の電気通信サービスを利用してユーザー設備をインターネットに接続すること。
- 3 ユーザー設備、インターネット接続その他本サービス利用のための環境に不具合がある場合、当社は、ユーザーに対して本サービスの提供の義務を負わないものとする。
- 4 当社は、当社が本サービスに関して保守・運用その他の理由により必要であると判断した場合には、ユーザーが本サービスに関して提供、伝送等を行ったデータ等に対する監視、分析、調査等を行うことができる。

第11条(システムの利用可能時間)

ユーザーは、第21条(本サービスの一時的な中断及び提供停止)に定める一時的な中断又は提供停止の時を除き、サイトを24時間365日利用することができる。

第4章 会員区分、利用期間、料金等

第12条(会員区分及び利用期間)

- 1 ユーザーは、有料ユーザー又は無料トライアルユーザーのいずれかの会員区分に属すものとし、有料ユーザーには所定の料金プランが適用される。有料ユーザーは、料金プランに応じた所定のサービスを利用することができる。

- 2 本サービスの利用期間(以下「利用期間」という)は、会員区分に応じて、次の各号に定める期間とする。

(1) 有料ユーザー

有料ユーザーになった日から1ヵ月間。ただし、利用期間の途中で解約を行った場合もその月の月末までを利用期間とする。

(2) 無料トライアルユーザー

無料トライアルユーザーになった日の月から起算しその翌月末日までの間。なお、利用期間の満了日後は、自動的に有料ユーザーに会員区分が変更される。

3 当社は、ユーザーに対し、利用期間の満了日を事前に通知する義務を負わないものとする。

第13条(料金及び支払方法)

1 有料ユーザーは、本サービスの利用の対価として、当社が別途請求する利用料金を、当社が指定する支払方法により、当社に支払うものとする。

2 振込手数料、送金手数料その他利用料金の支払に付随する費用については、ユーザーが負担するものとする。

3 ユーザーが利用料金の支払を遅滞した場合、ユーザーは、遅滞に係る利用料金のほか、これに対する年14.6%の割合による遅延損害金を当社に支払うものとする。

第14条(領収書の不発行)

当社は、ユーザーに対し、利用料金に係る領収書等の受取証書を発行しない。

第5章 ユーザーの責任等

第15条(自己責任の原則)

1 ユーザーは、本サービスの利用に伴い、自己の責に帰すべき事由で第三者(他のユーザーを含み、国内外を問わない。本条において以下同様とする)に対して損害を与えた場合又は第三者からクレーム等の請求がなされた場合には、自己の責任と費用をもって処理及び

解決するものとする。また、ユーザーが本サービスの利用に伴い、第三者から損害を被った場合又は第三者に対してクレーム等の請求を行う場合においても同様とする。

2 本サービスを利用してユーザーが提供又は伝送する情報(以下「提供情報」という)については、ユーザーの責任で提供されるものであり、当社は、その内容等についていかなる保証も行わず、またこれに起因する損害についていかなる責任も負わないものとする。

3 ユーザーは、提供情報について、自らが登録又は送信することについての正当な権利を有していること及び提供情報が第三者の権利を侵害していないことについて、当社に対し、表明し、及び保証するものとする。

4 ユーザーは、ユーザーが故意又は過失により当社に損害を与えた場合には、当社に対して、当該損害の賠償を行うものとする。

5 当社は、ユーザーが本規約に違反して本サービスを利用していると認めた場合、当社が必要かつ適切と判断する措置を講じる場合があり、ユーザーは当該措置に従う義務を負う。

第16条(禁止行為)

本サービスの利用にあたっては、以下の各号を禁止事項とする。

- (1) 法令に違反する行為又は犯罪行為に関連する行為
- (2) 当社又は第三者に対する詐欺、脅迫その他の加害行為
- (3) 公序良俗に反する行為
- (4) 当社又は第三者の知的財産権、肖像権、プライバシーの権利、名誉、その他の権利又は利益を侵害する行為
- (5) 本サービス用設備等に過度な負荷をかける行為(本サービスの利用を目的としないで本サービス用設備等にアクセスする行為を含む。)
- (6) 本サービスの運営の妨げとなる行為またはそのおそれがあると弊社が判断した行為
- (7) 本サービス用設備等に不正にアクセスし、又は不正なアクセスを試みる行為
- (8) 第三者に成りすます行為
- (9) 利用登録されたユーザー以外の者がID又はパスワードを利用する行為
- (10) ユーザーが虚偽の内容を登録すること
- (11) ユーザーが本規約の条項に違反すること
- (12) 反社会的勢力等への利益供与
- (13) 前各号に掲げる行為を直接又は間接に惹起し、又は容易にする行為
- (14) 前各号に掲げる行為のほか、当社が不適切と判断する行為

2 ユーザーは、本契約終了後も、本サービスに関する当社のすべての権利を侵害する行為、または侵害する可能性のある行為を伴う類似のサービスを実施してはならない。

第6章 当社の責任・権利等

第17条(善管注意義務)

当社は、ユーザーに対し、利用期間中、善良なる管理者の注意をもって本サービスを提供するものとする。

第18条(提供情報の取扱い)

- 1 当社は、ユーザーの承諾を得ることなく、本サービス用設備の故障・停止時の復旧の便宜に備えて提供情報のバックアップを実施できるものとする。
- 2 当社は、ユーザーの承諾を得ることなく、提供情報を開示・公開することはしないものとする。ただし、法令に従った要請(捜査関係事項照会書による要請を含む。)があった場合、法令の手続き上必要とされる場合などについては、ユーザーの承諾なく、全部又は一部の提供情報を開示、公開することがある。

第19条(本サービス用設備の障害等)

- 1 当社は、本サービス用設備について障害があることを知り、かつ、本サービスの利用に支障があると判断した場合、遅滞なくユーザーにその旨を通知するものとする。
- 2 当社は、本サービス用設備について障害があることを知った場合には、遅滞なく本サービス用設備を修理又は復旧に努めるものとする。
- 3 当社は、本サービス用設備のうち、本サービス用設備に接続する当社が借り受けた電気通信回線について障害があることを知った場合には、当該電気通信回線を提供する電気通信事業者に修理又は復旧を指示するものとする。
- 4 前3項に規定する場合のほか、本サービスに不具合が発生したときは、当社は、合理的な方法により不具合を除去するよう努めるものとする。
- 5 本サービスの全部又は一部が停止し、当社がユーザーに対し、その再開のために必要な協力を求めた場合、ユーザーは速やかにこれに応ずるものとする。
- 6 提携先技術の障害による本サービスの一部機能に不具合が発生したときは、当社は、提携先と今日協力し合理的な方法により不具合を除去するよう努めるものとする。

第20条(本サービスの一時的な中断及び提供停止)

- 1 当社は、以下のいずれかに該当する場合には、ユーザー及び利用者に事前に通知することなく、本サービスの全部又は一部の提供を停止又は中断することができるものとする。
 - (1) 本サービスにかかるコンピュータシステムの保守点検または更新を行う場合
 - (2) コンピューターまたは通信回線等が事故により停止した場合
 - (3) 地震、落雷、火災、風水害、停電、天災地変等の不可抗力により本サービスの提供が困難となった場合
 - (4) 前3号に掲げる場合のほか、当社が停止又は中断を必要と判断した場合
 - (5) 何らかの事情により提携先技術のAPIが利用できなくなり、本サービスの一部機能の提供が困難となった場合
- 2 当社は、本サービス用設備等の定期点検を行うため、ユーザーに事前に通知の上、本サービスの提供を一時的に中断できるものとする。
- 3 当社は、ユーザーが第29条(当社からのサービス利用契約の解約)第1項各号のいずれかに該当する場合又はユーザーが利用料金未払いその他サービス利用契約に違反した場合には、ユーザーへの事前の通知又は催告を要することなく本サービスの全部又は一部の提供を停止することができるものとする。
- 4 当社は、前3項に定める事由のいずれかにより本サービスを提供できなかったこと又は提供を停止できなかったことに関してユーザーまたは第三者が被ったいかなる不利益または損害について、理由を問わず一切の責任を負わないものとする。

第21条(システムの改修)

当社は、当社の都合により、本サービス用設備の不具合の改修、仕様の改良・追加・削減等の変更をすることができるものとし、ユーザーは、これをあらかじめ了承するものとする。

第22条(知的財産権)

- 1 本サービスに関し、本サービスに結合若しくは組み込まれたもの又は本サービス上で提供されるものであり、当社が従前から有していたドキュメント及びプログラム(コンテンツ及びデータベースを含む。以下同様とする。)並びに当社が本サービスの提供に当たり新たに作成したドキュメント及びプログラムの著作権は、当社に留保されるものとする。ただし、利用期間内に限り、当社は、ユーザーに対し、本サービスを利用するために必要な範囲内での使用を許諾するものとする。なおユーザーは、当該ドキュメント及びプログラムについて、本規約

に定める利用条件及び著作権法(昭和45年法律第48号)により認められた「私的使用のための複製」の範囲を超えて複製、転載、改変、編集、翻案、翻訳又は送信することはできないものとする。

2 本サービスに関し、第三者の知的財産権(特許権、実用新案権、意匠権、著作権、商標権その他の知的財産に関して法令により定められた権利又は法律上保護される利益に係る権利をいい、ノウハウ及び営業秘密を含む。以下同様とする)を侵害するものとして、当該第

三者との間で紛争が生じた場合には、当社は、自己の責任においてこれを処理及び解決するものとする。ただし、当該権利侵害が専らユーザーの責めに帰すべき事由に基づく場合は、当社は、紛争解決の責めを免れるものとする。

3 本規約に基づく本サービスの利用許諾は、本サービスに関して当社にライセンスを許諾している者の知的財産権の使用許諾を意味するものではない。

第23条(損害賠償)

1 当社は、本サービスを提供すべき場合において、当社の責めに帰すべき理由により、ユーザーが本サービスを全く利用できない状態に陥ったときは、ユーザーが本サービスを全く利用できない状態にあることを当社が知った時刻から起算して、連続して24時間以上、本サービスが利用できなかったときに限り、損害賠償をする。

2 前項の場合において、当社は、当該サービスを利用できないことを当社が知った時刻から本サービスの提供が可能と当社が確認した時刻までの時間を24で除した数(小数点以下の端数は切り捨てる)に、本サービスに係る月額料金又は年額料金の12分の1の額に30分の

1を乗じて算出した額を限度として、ユーザーに現実に発生した直接損害の賠償請求に応じるものとする。ただし、ユーザーが当該請求をし得ることとなった日から3か月を経過する日までに当該請求をしなかった場合は、ユーザーはその権利を失うものとする。

3 当社は、その帰責事由により第36条(ユーザー情報等の取扱い)に反する行為をしてユーザーに損害を与えた場合、ユーザーに対して、その請求に基づき、サービス利用契約の月額料金を限度とした通常の直接損害を賠償するものとする。

4 第1項又は前項の損害の発生について、当社に故意又は重大な過失があった場合、当該条項については適用しないものとする。

5 提携先が保有する提携先技術が変更又は終了されたことにより、本サービスの一部機能の利用が困難となりユーザー又は第三者に損害が発生した場合は、当社は一切の責任を負う義務をないものとする。

第24条(損害賠償の制限)

前条のほか、債務不履行責任、不法行為責任その他法律上の請求原因の如何を問わず、サービス利用契約に関して、当社がユーザーに対して負う損害賠償責任の範囲は、当社の故意又は重過失によって発生した損害であって、かつ当社の責任又はサービス利用契約違反が直接の原因となってユーザーに現実に発生した通常の損害に限定されるものとする。また、損害賠償の額は、当社がユーザーから損害賠償請求を受けた日から遡って12か月の間に、ユーザーが当社に支払った対価の金額を超えないものとする。なお、天災地変その他当社の責に帰すことができない事由から生じた損害、予見の有無を問わず特別の事情から生じた損害、将来の損害及び逸失利益について当社は損害賠償責任を負わないものとする。

第25条(候補者履歴情報等の消失)

1 当社の責に帰すべき事由により、候補者履歴情報等の全部が消失した場合、当社はユーザーに対し、次の各号に定める責任のみを負うものとする。

(1) 遅滞なくユーザーに通知すること

(2) 蓄積した候補者履歴情報等が消失した時点における本サービスに係る利用料の1ヶ月分相当額を超えない金額を支払う

(3) 可能な限り候補者履歴情報等のデータを回復するための措置を講ずる

2 当社が候補者履歴情報等のデータ消失を通知した日から30日以内に、ユーザーが当社に対し、当社所定の方法により申し出をした場合に限り、当社はユーザーに対し、前項第2号及び第3号に定める責任を負うものとする。

3 前各項の定めにかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合は、当社は一切の責任を負わないものとする。

(1) 第三者の提供によるサービスに起因して発生したとき

(2) 第三者の故意又は過失により発生したとき

(3) 電気通信事業者が電気通信役務の提供を中止したことにより発生したとき

(4) クライアント又はクライアントソフトに起因して発生したとき

(5) 当社の製造にかからないハードウェア及びソフトウェアに起因して発生したとき

(6) 天災地変その他の不可抗力により発生したとき

(7) その他当社の責に帰さない事由により発生したとき

第26条(免責)

1 当社は、直接であると間接であると問わず、次に掲げる事由によりユーザー又は利用者が発生した損害については、損害賠償責任を負わないものとする。

(1) 天変地変、騒乱、暴動等の不可抗力 (1)ユーザーの設備の障害又は本サービス用設備までのインターネット接続サービスの不具合その他ユーザーの接続環境における障害

(2) 本サービス用設備からの応答時間その他インターネット接続サービスに係る品質・性能の不適合

(3) 当社が第三者から導入しているコンピューターウイルス対策ソフトについて当該第三者からウイルスパターン、ウイルス定義ファイル等を提供されていない種類のコンピューターウイルスの本サービス用設備への侵入

(4) 善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない本サービス用設備等への第三者による不正アクセス、通信経路上での傍受等

(5) 当社が定める手順・セキュリティ手段等のユーザー又は利用者による違反

(6) 本サービス用設備のうち、当社の作成・制作に係らないソフトウェア又はデータベースの不具合

(7) 本サービス用設備のうち、当社の製造に係らないハードウェアの不具合

(8) 電気通信事業者の提供する電気通信役務の不具合

(9) 刑事訴訟法(昭和23年法律第131号)第218条(令状による差押え・捜索・検証)又は犯罪捜査のための通信傍受に関する法律(平成11年法律第137号)の定めに基づく強制的処分その他裁判所の命令又は法令に基づく強制的な処分

(10) 再委託先の業務に関する事由で、再委託先の選任・監督につき当社に過失等の帰責事由がないもの

(11) 前各号のほか、当社の責に帰すべからざる事由

2 本サービスは、当社がその時点で保有している状態で提供しており、本サービスに関し、ユーザーの特定の目的や要望に適合すること、期待する機能・商品的価値・正確性・有用性を有すること、ユーザーによる本サービスの利用がユーザーに適用のある法令又は業界

団体の内部規制等に適合すること及び不具合が生じないことについて、何ら保証するものではない。また、ユーザーは、本サービスの利用結果について当社に対して一切損害賠償を請求しないことに同意するものとする。

3 ユーザーは、当社がユーザーに対して提供する本サービスについての瑕疵等の不具合の修正、改良等の実施を行う義務が当社にないことを承諾するものとする。

4 当社は、第三者の知的財産権を侵害することなく、本サービスを提供する。ただし、それが果たされなかった場合における当社の義務及び責任並びにユーザーへの救済措置は、本サービスの内容の訂正、削除(代替として適当なものがないと当社が判断した場合に限る)

又は差替えのみに限られるものとし、当社は、それ以外のいかなる責任(損害賠償責任を含む)も負わないものとする。

5 当社は、本サービスの提供に当たり、正確な情報を提供すべく努めるが、ユーザーが本サービスを通じて得た情報等についてその完全性、正確性、適時性、信頼性、有用性等を保証するものではなく、これらに関する一切の責任を負わないものとする。

6 本規約の定めに従って当社が行った行為の結果について、当社は、当社に故意又は重過失がある場合を除き、その原因のいかんを問わず、ユーザーに対するいかなる責任も負わないものとする。

7 ユーザーは、本サービスから得た情報に基づく行為及び不作為並びにこれらの結果について、当該行為を自己が行ったか否かを問わず、一切の責任を負うものとし、当社に対し、いかなる異議及び請求も行わないものとする。

8 本サービス用設備等の機器の故障、システム障害、通信回線の不調・断絶、停電等の発生により、ユーザーID、パスワード個人情報その他のユーザーに関するデータ等が消失又は紛失した場合であっても、当社は、自らに故意又は重大な過失がある場合を除いて、これに

より発生した損害につき一切の責任を負わないものとする。

9 当社は、本サービスを変更又は終了する場合であっても、ユーザーが本サービス利用のために負担した一切の費用(機材の購入、電話・光ファイバー等の回線の新設・導入、プロバイダーとの契約等に要した費用をいうが、それに限らない。)についての支払の義務を一切負わないものとする。

10 当社は、自らに故意又は重過失がある場合を除いて、当社による本サービスの提供の中断、停止、終了、利用不能又は変更提供情報の削除又は消失、ユーザーの登録の抹消、本サービスの利用による登録データの消失又は機器の故障若しくは損傷その他本サービスに関してユーザーが被った損害につき一切の責任を負わないものとする。

11 本サービスに関連して、ユーザーと第三者との間において生じた取引、連絡、紛争等については、当社は一切の責任を負わないものとする。

12本サービスに係る電子メールに関し、送信不能、到着遅延、文字化けその他の不具合が発生しても、当社は、その不具合に起因して発生した損害につき一切の責任を負わないものとする。また、ユーザーが受信した電子メールを削除又は紛失した場合においても、当社は、

当該電子メールの再送信を行わないものとする。

13当社が、ユーザーに対して提供するソフトウェア及びAPIが本来の機能を有しているか否かは、ユーザー自身の判断によるものとする。

第7章 本サービスの変更、本サービスの終了等

第27条(本サービスの変更)

当社は、本サービスの内容を変更しようとする場合には、当該変更内容について、30日以上予告期間を定めてユーザーに当社の定める方法で通知することにより、これを実施できるものとする。ただし、不具合の修正若しくはユーザーへの影響が軽微であると認められる変更については、予告なくこれを行うことができるものとする。

第28条(ユーザーからのサービス利用契約の解約)

1 ユーザーは、本サービスを解約しようとする場合には、所定の解約の手続きを行うことにより、これを実施できるものとする。この場合において、会員区分に応じて、次の各号に定める日をもって解約日とする。

なお、利用契約は解約日が属する月末まで継続するものとする。

2 ユーザーは、前項の解約日において未払いの利用料金又は支払遅延損害金がある場合には、当社が指定する期日までにこれを一括して当社に支払うものとする。

3 ユーザーは、本サービスのユーザーID及びパスワードの紛失その他のユーザーの責めに帰すべき事由によりサービス利用契約の解約ができない場合においても、当社は、当該解約のために対応する義務を負わないものとする。

第29条(当社からのサービス利用契約の解約等)

1 当社は、ユーザーが以下の各号のいずれかの事由に該当する場合、事前の通知又は催告をすることなく、保存されているデータ(登録事項及び登録データを含むが、これに限らない。)の削除、本サービス利用の一時的な停止、登録の抹消又は本サービス契約の解除を行うことができるものとする。

(1) 本規約のいずれかの条項に違反した場合

(2) 登録事項に虚偽の事実があることが判明した場合

(3) 支払停止若しくは支払不能となり、又は破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始若しくはこれらに類する手続の開始の申立てがあった場合

(4) 当社からの問合せその他の回答を求める連絡に対して、30日間以上応答がない場合(連絡した電子メールアドレスに対し送信不能通知が複数回にわたり返信された場合を含む。)

(5) 第4条(利用の申込み)第5項各号のいずれかに該当する場合

(6) 前各号に掲げるもののほか、当社がサービス利用契約の継続を適当でないと判断した場合

2 前項各号のいずれかの事由に該当した場合、ユーザーは、当社に対して負っている債務の一切について当然に期限の利益を失い、直ちに当社に対して全ての債務の支払いを行わなければならない。

3 当社は、本条に基づき当社が行った行為により第三者及びユーザーに生じた損害について一切の責任を負わないものとする。

第30条(本サービスの終了)

1 当社は、次の各号のいずれかの事由に該当する場合には、本サービスの全部又は一部の提供を終了することができるものとする。

(1) 本サービスを終了する旨について、本サービスを終了する日の30日前までにユーザーに通知した場合

(2) 天災地変その他の不可抗力により本サービスを提供できない場合

2 当社は、本サービスの終了後速やかに、自己の費用と責任において、提供情報を消去又は破棄するものとします。ただし、ユーザーを特定できない形での統計的な情報として、提供情報を加工して作成した情報については、この限りではない。

3 当社は、本条に基づき当社が行った措置によって利用者が生じた損害について、一切の責任を負わないものとする。

4 本条第1項に基づき本サービスの全部又は一部を終了する場合、当社は、既に支払われている利用料金等のうち、終了する本サービスについて提供しない日数に対応する額を日割計算にてユーザーに返還するものとする。

第31条(本サービス終了後の処理)

- 1 ユーザーは、本サービスが終了した場合には、自己の費用と責任において、本サービスの利用に当たり当社から提供を受けた操作マニュアル等のツール、資料等(電子データとして提供されたものを含む)を、本サービスの終了後速やかに消去又は破棄するものとする。
- 2 当社は、本サービスが終了した場合には、自己の費用と責任において、提供情報を、本サービス終了後速やかに消去又は破棄するものとする。ただし、ユーザーを特定できない形での統計的な情報として、提供情報を加工して作成した情報については、この限りではない。
- 3 当社は、本サービスが終了した場合でも、ユーザー情報を保持することがあるが、当該情報保持の継続について何らの義務を負うものではないとする。また、当社は、契約終了したユーザーが本サービスを再度契約する場合であっても、以前に提供されたユーザー情報については利用できない。

第32条(存続条項)

ユーザー及び当社は、サービス利用契約の期間満了後又は解除後においても次の各号に定める義務を負うものとする。

- (1) 第22条に定める知的財産権に関する事項
- (2) 第23条に定める損害賠償に関する事項
- (3) 第24条に定める損害賠償の制限に関する事項
- (4) 第26条に定める免責に関する事項
- (5) 第31条に定める本サービス終了後の処理に関する事項
- (6) 第32条(存続条項)
- (7) 第37条に定めるユーザー情報等の取扱いに関する事項
- (8) 第38条に定める個人情報の取扱いに関する事項
- (9) 第39条に定めるサービス利用契約上の地位の譲渡等に関する事項
- (10) 第40条に定める反社会的勢力の排除に関する事項
- (11) 第43条に定める準拠法、合意管轄及び言語に関する事項

第8章 一般条項等

第33条(通知)

- 1 当社からユーザーへの通知は、電子メール・ファクシミリ・郵便又はサイト上に掲載するなど、当社が適当と判断する方法により行う。
- 2 前項の規定に基づき、当社からユーザーへの通知を電子メールの送信又はサイト上に掲載する方法により行う場合には、ユーザーに対する当該通知は、それぞれ電子メールの送信又はサイト上に掲載がなされた時点から効力を生じるものとする。
- 3 第1項の規定に基づき、当社からユーザーへの通知をファクシミリ又は郵便で発送する方法により行う場合には、ユーザーに対する当該通知は、発送がなされた時点から効力を生じるものとする。

第34条(再委託)

当社は、ユーザーに対する本サービスの提供に関して必要となる業務の全部又は一部を、当社の判断で第三者に再委託することができ、この場合において当社は、当該再委託先(以下、「再委託先」という)に対し、第36条(ユーザー情報等の取扱い)に定める義務のほか、当該再委託業務の遂行について当社が本規約に基づき負担する義務と同等の義務を負わせるものとする。

第35条(秘密保持)

- 1 本規約において「秘密情報」とは、本規約又は本サービスに関連して、ユーザーが、当社より書面、口頭若しくは記録媒体等により提供若しくは開示されたか、又は知り得た、当社の技術、営業、業務、財務、組織、その他の事項に関する全ての情報を意味する。但し以下は除外する。
 - (1) 当社から提供若しくは開示がなされたとき又は知得したときに、既に一般に公知となっていた、又は既に知得していたもの
 - (2) 当社から提供若しくは開示又は知得した後、自己の責めに帰せざる事由により刊行物その他により公知となったもの
 - (3) 提供又は開示の権限のある第三者から秘密保持義務を負わされることなく適法に取得したもの

(4) 秘密情報によることなく単独で開発したもの

(5) 当社から秘密保持の必要な旨書面で確認されたものについては、秘密情報から除外する。

2 ユーザーは、秘密情報を本サービスの利用の目的のみに利用するとともに、当社の承諾なしに第三者に当社の秘密情報を提供開示又は漏洩しないものとする。

3 第2項の定めにかかわらず、ユーザーは、法律、裁判所又は政府機関の命令、要求又は要請に基づき、秘密情報を開示することができる。但し、当該命令、要求又は要請があった場合、速やかにその旨を当社に通知しなければならない。

4 ユーザーは、秘密情報を記載した文書又は磁気記録媒体等を複製する場合には、事前に当社の書面による承諾を得ることとし複製物の管理については第2項に準じて厳重に行うものとする。

5 ユーザーは、当社から求められた場合にはいつでも、遅滞なく、当社の指示に従い、秘密情報並びに秘密情報を記載又は包含した書面その他の記録媒体物及びその全ての複製物を返却又は廃棄しなければならない。

第36条(守秘義務)

1 当社は利用契約の履行に際し知り得たユーザー情報又は候補者履歴情報等を正当な理由なく第三者に漏洩しないものとする。

2 当社は、次の場合を除きユーザーのアカウントにログインし、そのユーザー情報又は候補者履歴情報等の内部情報を入手することはないものとする。

(1) 当社が、復旧または保守作業上必要と認めた場合

(2) ユーザーの依頼による場合、もしくは事前に許可を得た場合

3 当社は、前項で規定する場合においてユーザーのアカウントにログインした場合、それによって知り得た内部情報等の情報を次に該当する場合を除いて第三者に漏洩しないものとする。

(1) ユーザーの依頼、または承諾による場合

(2) 捜査協力等の義務が生じた場合

第37条(ユーザー情報及び候補者履歴情報等の取扱い)

1 当社は、ユーザー情報及び候補者履歴情報等を善良な管理者の注意をもって管理し、本条その他において別途定めがある場合を除き、ユーザーの書面等による承諾を得ることなく、本サービス以外の目的のために利用若しくは複製し、又は第三者に利用させ、開示し若しくは漏えいしない。

2 当社は、ユーザー情報を次に掲げる目的のために利用する。

(1) 本サービスの提供

(2) 当社が提供する役務又は販売する商品の紹介、提案又は助言

(3) 当社が販売受託、取次等を行う役務又は商品の紹介、提案又は助言

(4) アンケート調査その他の調査に必要な物、謝礼等の送付

(5) 各種キャンペーンなどの案内

(6) ユーザーのサイト閲覧情報(アクセスしたウェブページ、ドメイン名、IPアドレス、参照元情報、使用しているブラウザの種類、アクセス日時、cookie 情報

等を含む、以下同様とす

る)の収集及び統計的なアクセス解析

(7) 当社の役務・商品等に係る品質等の改善又は新たな役務、商品等の開発

3 当社は、次の場合には、ユーザー情報を第三者に開示又は公開することがある。

(1) 本サービスに第三者が提供するサービスが含まれている場合において、当該サービスに関するユーザーからの問合せ等に対する調査、回答等を要するためにユーザー情報を当該第三者に対して開示するとき。

(2) 法令に従った要請又は法令の手続きにおいて必要とされる場合

(3) 当社、再委託先、情報提供元、他のユーザー又は第三者の権利を保護するために必要な場合

4 当社は、ユーザー情報について、ユーザーを特定できない形での統計的な情報として、当社の裁量で利用又は公開できるものとし、ユーザーは、これに異議を唱えないものとする。

5 当社は、ユーザー情報が各前号に抵触しない限り、当社と契約する他のユーザー及び第三者に利用又は、漏洩することのないよう必要な措置を講じるものとする。

第38条(個人情報の取扱い)

- 1 個人情報とは、生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの(他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができるものをいい、ユーザーが本サービスに格納した個人情報を第36条に従い適切に取り扱うものとする。
- 2 当社は、次の目的の達成に必要な範囲内でユーザー情報に含まれる個人情報のみを利用する。なお、ユーザーが本サービスを解約した後も、問合せ対応等において必要な範囲で個人情報を利用する場合がある。
 - (1) 本サービスの提供
 - (2) 当社が提供する役務又は販売する商品の紹介、提案又は助言
 - (3) 当社が販売受託、取次等を行う役務又は商品の紹介、提案又は助言
 - (4) アンケート調査その他の調査に必要な物、謝礼等の送付
 - (5) 役務・商品等に係る品質等の改善又は新たな役務、商品等の開発
 - (6) 各種キャンペーン、各種サービスのモニタなどの案内
 - (7) インターネットの利用等に関する各種役務、商品情報等の案内
 - (8) ユーザー及び利用者のサイト閲覧情報の収集及び統計的なアクセス解析
- 3 ユーザーが法人等の団体である場合における当該ユーザーの法人情報についても、前2項の規定と同様に扱うこととする。
- 4 当社は、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)第23条第5項第1号の規定に基づき、個人情報を当社が業務を委託する他の事業者に対して提供することがある。また、個人情報の保護に関する法律、電気通信事業法(昭和59年法律第86号)その他の法令に従い、第三者に提供することがある。
- 5 当社は、ユーザーが当社に提供した個人情報について、個人を特定できない形での統計的な情報として、当社の裁量で利用又は公開することができるものとし、ユーザーは、これに異議を唱えないものとする。
- 6 ユーザーは、本サービスにユーザー情報を格納・提供するに際して、予め当該ユーザー情報に含まれる個人情報の保有当事者に前項の統計情報の利用方法について提示し、同意を得るものとする。
- 7 ユーザー及び当社は、本サービスを利用する際に取り扱う個人情報については、個人情報管理に関する責任者を特定し、個人情報の漏えい・滅失・改ざん・棄損等の事故を未然に防止するため必要な措置を講じるものとする。

第39条(サービス利用契約上の地位の譲渡等)

- 1 ユーザーは、当社の書面による事前の承諾なく、本サービス契約上の地位又は本規約に基づく権利若しくは義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分はできない。
- 2 当社は、本サービスにかかる事業を他社に譲渡した場合には、当該譲渡に伴い利用契約上の地位、本規約に基づく権利及び義務並びにユーザーの登録事項その他の顧客情報を当該譲渡の譲受人に譲渡できるものとし、ユーザーは、かかる譲渡につき本項において予め同意したものとする。なお、本項に定める事業譲渡には、通常の事業譲渡のみならず、会社分割その他事業が移転するあらゆる場合を含むものとする。

第40条(反社会的勢力の排除)

- 1 ユーザーは、自己(取締役、執行役、監査役、執行役員、顧問、相談役、理事、監事、支配人若しくは重要な使用人又はこれらに準じ実質的に経営を支配する者を含む。以下同様する)が、現在、暴力団、暴力団員(暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者を含む)暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治活動標ぼうゴロ、特殊知能暴力団及びこれらに準じる者(以下、総称して、「反社会的勢力」という)に該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約するものとする。
- 2 ユーザーは、自己が、現在、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約するものとする。
 - (1) 反社会的勢力が経営を支配し、又は経営に実質的に関与していること。
 - (2) 事業の運営・維持に反社会的勢力を利用していること。
 - (3) 反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は反復若しくは継続して便宜を供与する等、反社会的勢力の運営・維持に関与していること。
 - (4) 反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していること。

3 ユーザーは、自己により、又は第三者を利用して、次の各号に該当する行為を行わないことを確約するものとする。

- (1) 暴力的な要求行為又は法的な責任を超えた不当な要求行為
- (2) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- (3) 風説を流布し、偽計を用い、又は威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害する行為
- (4) その他前各号に準ずる行為

4 当社は、ユーザーが前各項のいずれかに違反していることが判明したとき、又は違反していると合理的に判断したときは、何らの催告を要せず、サービス利用契約を直ちに解除することができるものとする。

5 当社は、前項に基づきサービス利用契約を解除した場合にユーザーに損害が生じても何らこれを賠償する責任を負わない。また、ユーザーは、解除した当社に損害が生じたときは、これを直ちに賠償しなければならないものとする。

第41条(完全合意)

本規約は、サービス利用契約に係る当事者間の完全な合意を構成し、サービス利用契約の締結以前に当事者間でなされたサービス利用契約に関連する書面、口頭その他いかなる方法による合意、表明及び保証も、本規約に取って代わられるものとする。

第42条(分離可能性)

本規約のいずれかの条項又はその一部が消費者契約法その他の法令等により無効又は執行不可能と判断された場合であっても、当該条項又はその一部以外の部分は、継続して安全に効力を有するものとする。

第43条(準拠法、合意管轄及び言語)

- 1 本規約の解釈にあたっては、日本法を準拠法とする。
- 2 本サービスに関して紛争が生じた場合には、当社の本社所在地を管轄する裁判所を専属的合意管轄とする。
- 3 本規約の日本語版と日本語以外の言語の翻訳版に矛盾又は相違がある場合には、日本語版の内容が優先されるものとする。

第44条(協議等)

本規約に定めのない事項又は疑義が生じた場合には、当社及びユーザーは、誠意をもって協議の上、これを解決することとする。なお、本規約のいずれかの部分が無効である場合でも、本規約及びサービス利用契約全体の有効性には影響がないものとし、当該無効の部分については、当該部分の趣旨に最も近い有効な規定を無効な部分と置き換えるものとする。

以上

○改定記録

初版 Ver1.0 2021年11月1日 作成